

【貸借対照表】

科 目	注記 番号	当事業年度 (平成19年3月31日)		科 目	注記 番号	当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)				金額(千円)	
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金			6,874,362	1 買掛金			2,087,070
2 売掛金			4,197,631	2 未払金			438,352
3 たな卸資産			4,978,821	3 国庫納付金未払金			1,784,302
4 その他			41,725	4 未払法人税等			221,719
				5 未払消費税等	※2		327,446
				6 引当金			
				(1) 賞与引当金			294,240
				(2) 役員賞与引当金			1,520
				(3) 旧工場設備解体損失引当金			200,055
流動資産合計			16,092,539	7 その他			167,142
II 固定資産				流動負債合計			5,521,845
1 有形固定資産				II 固定負債			
(1) 建物				1 長期未払退職金			2,330,734
建物減価償却累計額		1,455,102 △ 54,494	1,400,608	2 引当金			
(2) 構築物				(1) 役員退職慰労引当金			4,730
構築物減価償却累計額		1,449,324 △ 123,798	1,325,525	(2) 特別修繕引当金			130,484
(3) 機械及び装置	※1			固定負債合計			2,465,948
機械装置減価償却累計額		1,728,519 △ 274,757	1,453,762	負債合計			7,987,793
(4) 土地			7,616,040	(純資産の部)			
(5) 建設仮勘定			68,873	I 株主資本			
(6) その他				1 資本金			3,000,000
その他減価償却累計額		224,568 △ 63,538	161,030	2 資本剰余金			
有形固定資産合計			12,025,839	(1) 資本準備金			18,060,000
2 無形固定資産			214,006	資本剰余金合計			18,060,000
3 投資その他の資産			72,154	3 利益剰余金			
				(1) その他利益剰余金			
固定資産合計			12,311,999	繰越利益剰余金			△ 643,255
資産合計			28,404,538	利益剰余金合計			△ 643,255
				株主資本合計			20,416,745
				純資産合計			20,416,745
				負債純資産合計			28,404,538

【 損益計算書 】

科 目	注記 番号	当事業年度	
		(自 平成18年4月 1日) (至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	
I 売上高			21,824,119
II 売上原価			20,638,100
売上総利益			1,186,020
III 販売費及び一般管理費			1,415,088
営業損失			△ 229,068
IV 営業外収益			226,666
1.受取利息			16,560
2.消費税等納付差額	※1		173,758
3.雑益			36,348
経常損失			△ 2,403
V 特別利益			30,362
1.補助金収入	※2		30,362
VI 特別損失			495,935
1.固定資産除却損			18,045
2.減損損失	※3		250,438
3.旧工場設備解体損失引当金繰入額			200,055
4.固定資産圧縮損	※4		27,397
税引前当期純損失			△ 467,976
法人税、住民税及び事業税			175,279
当期純損失			△ 643,255

個別注記表

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 評価方法は総平均法を採用しております。</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物 2~44年 構築物 2~57年 機械及び装置 2~15年 車両運搬具 2~3年 工具器具備品 2~17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 施設利用権 9年 商標権 8年 ソフトウェア 3~4年</p>

<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 旧工場設備解体損失引当金 将来の利用見込が立たない旧工場設備につき、将来発生する解体撤去費用に備えるため、その費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている特定危険物タンクに係る点検修繕費用の当期に対応する見積額を計上しております。</p>
<p>4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。また、消費税税額計算は簡易課税方式によっております。</p>

2. 貸借対照表に関する注記

<p>1 圧縮記帳</p>	<p>当事業年度において、補助金の受入により機械及び装置 27,397千円の圧縮記帳を行いました。貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>
<p>2 未払消費税等</p>	<p>消費税等の会計処理は簡易課税を適用のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>

3. 損益計算書に関する注記

1 消費税等納付差額	簡易課税方式を適用して算定された控除対象仕入税額が仕入税額の実際支払額を超過する金額については消費税等納付差額として処理しております。																															
2 補助金収入	当社は、ボイラー燃料のガス化に伴い社団法人日本ガス協会から補助金の交付を受けましたので、特別利益として補助金収入を計上しております。																															
3 減損損失	<p>当社は、アルコール製造・販売のみを事業として行っており、事業用資産については全体を一つの資産グループとしております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当会計期間において、以下資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="576 846 1315 1267"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休</td> <td>熊本県菊池郡</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、土地</td> <td>185,071</td> </tr> <tr> <td>東京都目黒区</td> <td>建物、構築物、土地</td> <td>52,983</td> </tr> <tr> <td>茨城県石岡市</td> <td>構築物、土地</td> <td>10,162</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県鹿屋市</td> <td>構築物</td> <td>2,222</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>250,438</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記は、日本アルコール産業株式会社法（平成 17 年法律第 32 号）に基づき、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から承継したもので、現在は遊休資産となっておりますが、今後の利用計画が定まっていないことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。なお、土地については不動産鑑定評価額をもとに、正味売却価額を測定し、回収可能価額としております。</p> <p>減損損失額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="632 1686 963 1904"> <tr> <td>建物</td> <td>200,693 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>26,135</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,050</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,560</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>250,438 千円</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休	熊本県菊池郡	建物、構築物、機械及び装置、土地	185,071	東京都目黒区	建物、構築物、土地	52,983	茨城県石岡市	構築物、土地	10,162	鹿児島県鹿屋市	構築物	2,222	合 計			250,438	建物	200,693 千円	構築物	26,135	機械及び装置	4,050	土地	19,560	計	250,438 千円
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																													
遊休	熊本県菊池郡	建物、構築物、機械及び装置、土地	185,071																													
	東京都目黒区	建物、構築物、土地	52,983																													
	茨城県石岡市	構築物、土地	10,162																													
	鹿児島県鹿屋市	構築物	2,222																													
合 計			250,438																													
建物	200,693 千円																															
構築物	26,135																															
機械及び装置	4,050																															
土地	19,560																															
計	250,438 千円																															

4 固定資産圧縮損	当社は、ボイラー燃料のガス化に伴い社団法人日本ガス協会から補助金の交付を受け、取得した固定資産につき圧縮記帳をすることとしました。
-----------	---

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1). 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	60千株	-	-	60千株

(注)「前事業年度末」には、会社設立時の計数を記載しております。

(2). 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3). 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4). 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

該当事項はありません。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 340,279円09銭

1株当たり当期純損失 10,720円91銭

なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。